

# 会 議 録

会 議 名	第11回 宇都宮市環境審議会 会議録				
開 催 日 時	平成18年3月27日（月） 午後2時00分～午後4時00分				
開 催 場 所	宇都宮市役所 本庁14階 14A会議室				
出 席 者	環境審議会 委 員	熊本 和夫		遠藤 和信	浅川 信明 欠席
		今井 恭男		永井 護	小堀 志津子 欠席
		岡 建雄		豊島 典雄	高山 俊三
		藤井 卓		半田 和男	阿久津 一枝
		伊原 修	欠席	三宅 徹治	森本 久子
		佐々木 英明		鈴木 保子	中垣 昭夫
		大杉 悦子		高橋 功夫	
	事 務 局	橋本宇都宮市環境部長，他16名			
公開・非公開	公開・傍聴人 0名				
議 題	<p>1. 議 事</p> <p>(1)「(仮称)宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市における温室効果ガスの排出実態について</li> <li>・「(仮称)宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」の構成(案)について</li> </ul> <p>(2)宇都宮の環境(環境状況報告書)に寄せられた市民意見の結果について</p> <p>2. その他</p>				
協 議 結 果	<p>1. 議 事</p> <p>(1)「(仮称)宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」の計画策定について，本市における温室効果ガスの排出実態及び計画の構成(案)について了承</p> <p>(2)宇都宮の環境(環境状況報告書)に寄せられた市民意見の結果について了承</p>				

発言要旨 【(1)。「(仮称)宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」について】	
永井会長	● それではさっそく議事に入りたいと思います。(1)「(仮称)宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」の策定について、はじめに、本市における温室効果ガスの排出実態について、事務局より説明をお願いします。
	・本市における温室効果ガスの排出実態について
事務局	● 資料に基づいて説明。
永井会長	● 事務局の説明が終わりました。それでは、本市の温室効果ガスの排出実態について、ご意見等がございましたら、お願いいたします。
遠藤委員	● 全体的に、宇都宮市の数値予測が低いなという印象を受けました。わが国の温室効果ガス総排出量は、約13億4千万トンで、国民一人あたりでは、約10.5トンと換算できますよね。同様に換算すると、宇都宮市の温室効果ガス総排出量は414万1千トンということですから、市民一人あたりに換算すると、9.2トンになり、これは全国平均より1割も低くなってしまいます。一方で、栃木県内の様々な指標を見ますと、自動車保有率が全国2位であったり、いわゆる年間収入が全国7位であったりということが確認できます。そういった統計に、宇都宮市は栃木県内でも大きく関係していると思われるのに、市民一人あたりの温室効果ガスの総排出量が、全国に比べ1割も低く推計しているのは、違うのではないかと思います。別紙2の4ページの図3の中に様々な数値が出てきますが、こういった数値の表し方が、例えるならば、ある時は身長を表すcmであったり、ある時は体重を表すkgで表していたりするので、全体的に専門家ではない我々市民にとっては解りづらくなってしまっていると思います。例えば、製造品出荷額というのは相場によって金額が変わってくるものですよね。あるいは今まで製品を製造するのに100のエネルギーコストがかかっていたのが、企業努力によって90になった、あるいは80になったという部分が、表に見えてこなければならぬと思います。これでは比較ができないので、こういった意図があるのか、教えていただきたいです。それから別紙2の7ページに、民生業務部門からのCO2排出量は約40パーセントの増加とあって、業務床面積が約51パーセント増加とあります。単純に言えば、業務床面積の増加が、民生業務部門からのCO2排出量の増加に関わってくるのかなと思います。全国平均のエネルギー消費原単位は、オフィス部門では70パーセントくらいになっているようです。ですから全国では35パーセントくらいの数値が妥当で、民生業務部門について、少し多く推計してしまっているのではないのでしょうか。さらには8ページの運輸部門についても、トータルで11パーセントの増加となっていますが、全国では20パーセント増加していると言われていています。自動車都市と言われている宇都宮市において、全国平均の半分の増加としているのは、少し理解し難いと思います。環境省が出している様々な統計によると、各県庁所在都市の中で、運輸部門における一人あたりのCO2排出量は、宇都宮市は全国で4番目になるそうです。そういう点からしても、この11パーセントの増加という数値は過小評価しているのではないかと思います。我々は専門家ではないので、こういった見方をして、こういった位置づけをされているのか、その部分を教えていただきたいです。
永井会長	● 全体的な部分と、別紙2の中の図3、表3、表4の部分の算出方法についてのお話だと思いますが、まずは図3の部分からお願いします。
事務局	● まず別紙2の4ページの図3についてですが、今遠藤委員がおっしゃられた出荷額の部分につきましては、確かに、鉄の値段が変われば、というお話もございます。が、実質

	<p>の出荷額ということで、当然デフレーターをかけての算出をさせていただいておりますので、1990年と2003年の比較については、数値として問題はないと、私どもは考えております。さらに、出荷額あたりのCO2排出量と、実際のCO2の排出量を、その相関関係というかたちでお示ししまして、出荷額が実際のCO2の排出量の増減にどう影響しているのかという部分を表すために、このような図をお示しいたしました。</p>
永井会長	<p>● 個々の商品によっては値上がりしているものもあるので、デフレーターだけの問題ではないと思うのですが、まずは方法論としてどうかという部分ですが、こういったお話はむしろ岡委員に伺ったほうがよろしいでしょうか。</p>
岡委員	<p>● 結論から言えば、CO2には「t」という単位が世界標準だと思います。もうひとつ、例えば鉄鋼などに使う「t」などは単位としての整合が図れるのですが、化学工業製品や家電製品等は、そういった単位が使えませんので、やはりこれ以外にないというのが現状だと思います。結局これは一人あたりの生産額に対してのCO2発生量ですから、非常に妥当な数値であると思います。</p>
遠藤委員	<p>● 国のエネルギー経済統計要覧から出ているデータとしては、エネルギー消費原単位ということで、それぞれの産業別で出ています。これは非常に解りやすく、1990年を1とした場合に、例えばオフィス・事務所・ビルは2003年のエネルギー消費原単位は0.7、病院はマイナス0.85、それ以外の産業については全てプラス1.0から1.2までというように、エネルギー消費原単位は上がっていると明記されています。ですから同じサービスをやるにしても、それぞれ上がっていますという捉え方ができるわけですね。ですから先ほどのオフィス・事業所・ビルは0.7というので、宇都宮市の予測も、約50パーセント増えてCO2が約4割なのでまあ妥当な見方なのかなと思うのですが、でも鉄鋼業や非鉄金属の部分で、いわゆるこれから地域のCO2の削減をやっていた場合に、エネルギー消費原単位という捉え方をしていないと、企業努力で宇都宮市が下げたということが、なかなか見えないと思います。この時の出荷金額はトンあたりいくらというデータを持ってきて、自分で計算して初めて、企業努力として、今まで1だったものが0.9になったということがようやく分かる。それを分かる表で出しておいた方が、市民の方にも理解しやすいでしょうし、我々にとっても議論がしやすいのではないかと思います。</p>
永井会長	<p>● その時の単価が分かっていたら、換算はすぐ出来るものなのではないでしょうか。</p>
岡委員	<p>● すぐに換算するという事は不可能だと思います。品質の問題も入ってくるので、かえって間違えて換算してしまう可能性も出てしまうのではないかと思います。</p>
遠藤委員	<p>● 世界的規模での鉄鋼業という捉え方と、宇都宮市市内での鉄鋼業という捉え方だと、だいぶ違うと思いますのですが。</p>
永井会長	<p>● それはまた別の話だと思います。今の原単位の取り方の話とは別で、先ほど岡委員がおっしゃったのは、いろいろな種類の項があるので、1トンであれば皆同じという話でもないということだと思います。</p>
岡委員	<p>● 先ほどご質問の中にありました、宇都宮市の原単位の部分ですが、この統計は文章を見る限り、生産者ベースだと思います。従ってエネルギーをたくさん使う電力会社や、そういったものが宇都宮市にない場合には原単位は小さくなるということに繋がってくるということだと思います。</p>
遠藤委員	<p>● 私は違うと思います。産業部門は産業部門で伸びていると出していると思います。</p>
岡委員	<p>● エネルギーをたくさん使う産業が、宇都宮市においては少ないということだとは思いますが。</p>
事務局	<p>● 先ほど遠藤委員からお話がありましたご質問の全体的な部分につきまして、ご説明いたします。まず2003年時点の一人あたりのCO2排出量につきましては、全国レベルですと一人あたり約10トン、栃木県が9.4トン、宇都宮市が8.8トンということで、全体から見ると、若干低くなっています。この要因につきましては、エネルギー</p>

	<p>転換部門、工業プロセス部門等が本市にはございませんので、それらを除いた部分で比較を申し上げております。さらには産業部門、エネルギー転換部門、工業プロセス部門の三部門を除いて、国あるいは県と比較をしますと、全国が約5.1トン、栃木県が5.04トン、宇都宮市が5.7トンとなっております。本市にはないエネルギー転換部門、工業プロセス部門、産業部門を除いたものについては、宇都宮市が若干多くなっているという状況になっております。</p>
永井会長	<p>● 資料1の2ページの表2にある、エネルギー転換や工業プロセスやその他の部門といったものがどういったものであるのか、皆さんまだ理解できない部分があるかと思えます。工業プロセスというのは、セメント等を作る生産部門、これは生産ベースであって消費ベースではないので、宇都宮市にはそういった部門がないことから、カウントにいけないということですね。我々は消費してはいるけれども、生産はしていないからという整理だと思えます。エネルギー転換部門についても同様で、この割合が大きいわけですね。宇都宮市にはこういった部門がないために、トータルの原単位は少ないとなっているのですよね。</p>
遠藤委員	<p>● まずエネルギー転換部門については、構成比率が全体の4.3パーセントということで、宇都宮市にどれくらいの影響が出ているのか、数値的には分かりませんが、それから工業プロセス関係では、産業関係ということで、産業の努力によって、基本的には基準年と比べて増えてはいないですね。工業プロセスにおいて、2003年ではマイナス1.2パーセントという国のデータが出ています。そういった点からすると、宇都宮市の基準年比10.9パーセントというのは、非常に少なく見積もっていると思えます。</p>
永井会長	<p>● 例えば宇都宮市民が飛行機で海外旅行した場合、その分はどこにカウントされるのでしょうか。</p>
事務局	<p>● 国際部門につきましては、どこにカウントするかということは、まだ国際的にも決まっていないのが現状です。国内部門につきましては、その空港の属する地域ということになっております。</p>
永井会長	<p>● 新幹線についてはいかがですか。</p>
事務局	<p>● 鉄道につきましては、JRと東武鉄道につきましては、宇都宮の市域に線がございますので、その距離数で電力使用量を全体で按分しましてカウントしております。</p>
永井会長	<p>● おそらく自動車は車庫数に原単位を掛けて、年間何キロ乗っているかということで算出していると思えます。ですからその部分は大体一致しているだろうとは思いますが、大口の鉄道はカウントしてあるけれども、飛行機についてはカウントしていない。物流のトラックはそのトラックの本籍のあるところで計算しているのではないのでしょうか。ただ宇都宮市はトラックの運輸業は多いと思えますけれども。</p>
事務局	<p>● 運輸部門につきましては、確かに宇都宮市、あるいは栃木県は、自動車の保有台数が多いということではございますが、その基準年の時点で、すでに一定の量になっておまして、そこからの伸びということで10パーセントの増加とお示しいたしました。全国レベルとのギャップがありますが、栃木県や宇都宮市におきましては、基準年の時点で、すでに一定のレベルに達していたという中で、こういった数値を推計させていただいたところでございます。</p>
永井会長	<p>● 要するに、母数がすでに大きいから、伸び率としてはそこまで伸びていないと。絶対量としては多いという解釈ということですね。</p>
遠藤委員	<p>● ちなみに運輸部門の排出量の一人あたりの数値はどれくらいなのでしょう。</p>
事務局	<p>● 運輸部門につきましては、2003年時点での一人あたりの排出量は約2.1トンになります。国につきましては、約2.2トン、県につきましては、約2.6トンとなっております。</p>
永井会長	<p>● お時間もございますので、他にご意見等がございましたらお願いいたします。</p>
三宅委員	<p>● 全体的な数値を見ると、京都議定書より相当高いなという印象を受けます。具体的な</p>

	削減に向けて、もう少し突っ込んだ評価が必要だと思います。4ページの図3の見方として、言葉が乱暴かもしれませんが、出荷額が増えているにも関わらず、出荷額あたりの原単位がマイナスになっていないというのは、産業としての努力が足りないのではないかという見方は、少し言い過ぎでしょうか。
熊本委員	● 鉄鋼業などもそうだと思いますけれども、これ以上方法がないというのが実状だと思います。一連の作業の中で、技術的な革新というものが今のところないので、出荷額が増えれば、そのままこういった数字に表れてしまうのだと思います。業界全体としても熟成してしまっているという部分もあるかと思っています。
三宅委員	● 確かにそういった部分は課題ではあるかと思っています。非常に難しいことだとは思いますが、例えば使用するエネルギーの種類を変えたりすることをどう評価するかという部分にまで突っ込んでいかないと、なかなか効果に表れないのではないのでしょうか。
永井会長	● 確かに、こういった数値の中だけでは、原因がこれであるとは特定することは出来ないとはいえます。
遠藤委員	● ですから、産業界の努力を認めてあげられるような仕組み、例えば、市内の産業が2、3年で変わってしまうということをあまり考えられませんので、宇都宮市の産業別エネルギー消費原単位というようなものを作ればいいのではと思います。
永井委員	● 今の三宅委員のご指摘は非常に興味のあるところですので、コンサルタントの方ともご議論いただいて、何か見えるようなものがあれば、ぜひお願いしたいところではあります。できる部分で結構ですので、ご検討いただければと思います。お時間もございますので次に進めさせていただきたいと思っています。「(仮称)宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」の構成(案)について、まずは事務局からの説明をお願いします。
	・「(仮称)宇都宮市地球温暖化対策地域推進計画」の構成(案)について
事務局	● 資料に基づいて説明。
永井会長	● ありがとうございます。ただ今のご説明に対しまして、委員の皆さんからご意見等をお願いしたいのですが、その前に、CO <sub>2</sub> の吸収源の対策についての現状というのは資料になかったのですが、主に森林と水にあたると思います、それらについて主なものを教えていただけませんか。
事務局	● 吸収源の対策につきましては、主に森林における部分と、公園などの緑地の部分につきまして、CO <sub>2</sub> の吸収源ということで、その対策についてどう明記するかということを検討して参ります。水の部分につきましては、今のところは考えておりません。
遠藤委員	● 全体計画として注意しなければならないのは、例えば宇都宮市の経済が衰退したとして、結果的にCO <sub>2</sub> の削減が出来たとしても、それで万々歳かというところではないと思います。そういった事態にならないためにも、先ほども申し上げたとおり、産業別のエネルギー消費原単位を把握しておくなど、評価も考えた形での項目も設定しておかなければならないのではないかなと思っています。委員の皆さんの意見があれば、お聞きしたいと思います。
永井会長	● この計画の位置づけというお話になってくると思うのですが、計画の中に数値目標を設定してコントロールしていき、目標を達成できなかった場合のその理由はどうするかという部分も含まれてくると思います。この計画のポジションとして、大きく広げて全てチェックしていくというものではないのではないかとというのが私のスタンスなのですが。
遠藤委員	● 先ほどの話と重複してしまいましたが、産業の努力というものが分かるような形の表を作っておけばいいのではないかと思います。企業の努力によって、結果これだけのCO <sub>2</sub> が削減できた、といったような経過が分かるようにしておかなければならないのではないのでしょうか。
事務局	● 私どもとしましては、遠藤委員からご指摘のありました点につきましては、今後どのような形で扱うべきなのかと、なかなか悩ましい部分であると考えているところです。

	<p>確かに、産業自体が落ち込めば、CO2の削減は達成出来るとは思いますが、「街」ということを考えた場合では問題であると認識しているところでございます。そういった中で、目標の設定につきましても、そういった点をどういった形で目標の中に盛り込むのか、盛り込まないのか、あるいは盛り込むとすれば、限定した家庭部門や産業部門など、いわゆる意識としてやっていただくような部門を示した形での取り組みにするのか、そういった点もご意見をいただいでいくのが、これからの作業かなと考えておまして、確かに、先ほどの原単位でのお話や、企業の努力の部分について明確に分かるような形にしていくことも、一つの考え方としてはあるのかなと考えているところでございます。何れにいたしましても、ご意見等をいただきまして、私どもとしましても、納得のいけるような形で、削減目標の設定や計画策定をして参りたいと考えております。</p>
三宅委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● やはり市民が参加するということが大切だと思います。これだけハードルの高い数値だけを追いかけるのではなくて、これから出される様々なプランが、市民活動に繋がっていくことが大事だと思います。それから、プロセスを評価するという部分を残していかなければ、削減すればそれでいいということではないはずで。実態効果よりも、ある種の運動やプロセスもきちんと評価していくべきではないのかなと思います。</li> </ul>
阿久津委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 昨年の宇都宮の広報の中で、市民アンケートの結果が掲載されておまして、重要だと思ふ政策の第1位が「ごみ処理対策」であるという記述がありました。また第3位として「環境にやさしいまちづくり」という項目が挙げられておりました。一昨年の同様のアンケートでは、それぞれ第4位と第9位だったということでしたので、これは一昨年から昨年にかけて、市民の意識が環境に向かっているということの表れだと思います。ですから、一部の部門だけでなく、まち全体についても考えた計画にしていくべきなのではないかなと感じました。</li> </ul>
永井会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 数値だけではなくて、市民参加や市民意識という部分でどれだけ効果があったかといった部分や、遠藤委員のおっしゃられた原単位の部分など、少し領域を分けて指標を考えて、様々な指標のレベルで策定するということになってくるのかもしれない。</li> </ul>
遠藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 活動量を下げるという点では、マイカーから公共交通へのシフトすることや、トラック輸送から、より効率的な鉄道輸送に切り替えるなど、いろいろなことが考えられると思います。</li> </ul>
岡委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>● やはりこういった計画の策定にあたっては、全ての面において「削減」ということがどうしても中心になってきてしまうと思います。これはひとつのアイデアとして捉えていただきたいのですが、街中にクルマが一切入って来られないような街にしまつて、エネルギーの削減とともに、人が自由に通行できるようにし、街の活性化を図ることや、あるいは極端な話かもしれませんが、宇都宮市の鉄鋼業を、海外に一本化してしまうなど、新しい街のあるべき姿を提案していければいいのではないのでしょうか。前回の審議会でもお話したことだとは思いますが、私は市民運動というものに非常に懐疑的でして、そういったことも重要だとは思いますが、もっと様々なアイデアを出していくことも重要ではないかなと思います。</li> </ul>
永井会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 宇都宮市全体で見れば、第二次産業から第三次産業にシフトしていかなければならない状況にあると思います。一般論としては、省エネ型のオフィス街などを作っていくことは、まちづくりのビジョンとしてはあるのでしょうかけれども、それを戦略としてこの状況の中に打てるのかという議論になるでしょう。都市計画で言えば、コンパクトシティという話になってくるのかなと思います。ただ、こういった議論は都市マスタープラン等で総論としてやっていただいた方が、むしろ良いかもしれませんよね。今回の計画の中に、関連計画への提言という形としては組み込むことができるかもしれませんが、このプラン自体を議論することは出来ないと思います。しかしながら、先ほど岡委員がおっしゃられたように、我々が重点を置いている施策は環境になるわけですが、本来長期的な視点で見た場合に、もっと重要な部分があるとしたら、そういった部分もどこか</li> </ul>

	の段階で出していくべきかも知れませんよね。そういったことを出す場合、計画の構成としては、どのあたりで出していくべきなのでしょう。
事務局	● 施策の部分につきましては、都市計画の部分の本計画に組み込んでいくということであれば、「4. 目標達成に向けた方策」の中の「(2) 施策の体系」の中に組み込んでいく形になるかと思えます。
永井会長	● そうなってくると、私のイメージとは少し違ってくるのですが、ここに入れてくるということは、本気で取り組んでいくということになりますよね。都市マスタープランをもう一度作り直すということにもなってしまうと思うのですが。それも少し違うのではないかなと思えますが。
事務局	● 全体的な部分については、都市マスタープランの中で組み込んでいく形にはなると思いますが、地域冷暖房などの具体的な部分につきましては、本計画の構成の中に加えることも可能かと思えます。
今井委員	● その辺の住み分けを具体的に作っていかないと、我々や事務局のスタンスがバラバラになってしまわないようにしなければなりませんよね。先ほどの岡委員がおっしゃられたお話は、全体の方向を、街が発展していくような積極的な展開の方向で進めていくことが必要になってくるというお話だったと思えます。京都議定書は、細かな部分を積み上げて達成できる代物ではないというお話の中で、この計画はどういったスタンスを取っていますという部分の中に入れていくぐらいの形になるのかな、私としては思っていたのですが。計画の基本的なスタンスの中で、自分たちの取り組む範疇を決めておかなければならないのではと思えます。その範疇の中についてはきちんとコントロールして欲しいと思うのですが。そういった意味では、この計画の構成(案)の「1. 計画策定の背景及び基本的考え方」の「計画策定の基本的考え方」という部分が宇都宮市の計画を如実に表していくのではないのでしょうか。ここをしっかりと固めてから、個々の施策に入っていくべきだと思えます。
遠藤委員	● 目標達成の期間については、平成24年度までということですが、世界的に温暖化を防止するために様々なことが叫ばれている状況だと思えます。そういう意味からすると、今回はただ単に、目標期間は京都議定書に合わせた形になっているかと思うのですが、やはりもっと将来を見据えて、どういった街にしていくのかなど、一言今後の取組として、項目として入れていった方がいいのではないかなと思えます。
事務局	● 確かにお話のとおり、2012年というのは、一つの目標達成期間として設定させていただいているところでございます。その目標期間までの間に、どういったことに取り組み、どれだけの目標を達成していくのかということで、まず計画の中は、ご意見等をいただきながらまとめていくものだと考えてございます。また、目標達成期間にこだわらず、もっと将来を見据えたものにするのかどうかといった部分につきましても、計画の中に入れるのかどうか、扱い方もいろいろとあろうかと思えますので、今回当審議会におきまして、答申というかたちで考え方もいただくことになっておりますことから、その中でご相談させていただければと考えております。
永井会長	● それでは時間の関係もございますので、続いての議事に移らせていただきたいと思います。(2)宇都宮の環境(環境状況報告書)に寄せられた市民意見の結果について、事務局より報告をお願いします。
<b>【(2). 宇都宮の環境(環境状況報告書)に寄せられた市民意見の結果について】</b>	
事務局	● 資料に基づき報告。
永井会長	● 事務局の報告が終わりました。それではこのことについてご意見等がございましたらお願いいたします。
遠藤委員	● かなりの労力を費やして、こういった冊子をまとめているのですから、できれば一年に一度くらい、宇都宮の環境についての市民意見交換会のような場を設けて、市民への

	意識啓発の場を提供していけたらと思います。現状ですと、ホームページやあくまで紙ベースでの市民からの意見というだけに留まってしまっているのので、そういった場の提供をぜひ検討していただきたいと思います。
永井会長	● 市が実施していくというよりは、うつのみや環境行動フォーラムが主体となって実施していくほうがむしろ効果的かもしれませんね。
阿久津委員	● 緑を植えるということは、環境にとって非常にやさしいまちづくりの一環になると思いますので、例えばグリーントラスト等とダッグを組んで実施するのもいいかもしれません。緑の恩恵というものを、こどもたちにもぜひ考えていただく機会を作っていくべきだと思います。環境問題というのは、すぐに取り掛からなくてはならない問題であるということ、小学生、中学生にも理解してもらえればいいなと思います。
永井会長	● 「宇都宮の環境」を市民の方によく理解していただくために、これを活用する形での意見交換会の実施というご提案ですが、事務局としてはいかがでしょうか。
事務局	● 環境基本計画の中で取り扱っております施策事業が150近くございまして、関係している部署も多岐に渡る形で、こういった報告書をまとめさせていただいている状況でございます。いただきましたご意見につきまして、なかなか難しい部分があると思いますが、先ほどのお話にもありましたとおり、うつのみや環境行動フォーラムが参加する、あるいは主体となって実施していくイベントの時に、何らかの形で取り組んでみるという方法もあるのかもしれません。お約束できるものではございませんが、私どもとしましても、十分に検討させていただきたいと考えております。
永井会長	● それでは長時間になりましたが、以上をもちまして、第8回宇都宮市環境審議会を終了いたします。本日はありがとうございました。
閉会 : 午後4時00分	